



競争力のある高効率工場の実現に向けて

守家 祥司 一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

3月11日の東日本大震災を受け、エネルギー業界を取り巻く情勢は大きく変化しました。大震災が日本のエネルギー情勢に与えた影響については現在進行形であり、今後どうなっていくのか依然として流動的で不透明ではありますが、戦後のエネルギー情勢を振り返ってみても、オイルショックに匹敵するか、あるいは凌駕する出来事であると実感しております。また、今回の震災であらためて、私もエネルギー事業者の最大の使命である安定供給の重要性を再確認したところであります。

現在、原子力発電所の稼働停止やそれに伴う電力需給逼迫の影響もあり、再生可能エネルギーが注目されております。再生可能エネルギーの導入については、環境負荷の低減というだけでなく、純国産エネルギーの活用という観点からも積極的に導入を進めていくべきであります。エネルギー密度が低かったり、出力が不安定であったりといった様々な課題もあり、直ぐに再生可能エネルギーが原子力発電や火力発電に取って代わるというのは困難でありましょう。今しばらくは、従来型の発電システムを活用していくというのが現実的な解と言わざるを得ません。

そうした中で、私たちがいつの時代においても変わらず進めていくべきことは、電力利用側において、いかに少ない投入エネルギーで仕事をさせるかをお客さまと一緒に取り組んでいくことだと考えます。弊社では、今年度から新たな取り組みとして、工場などの生産プロセスを対象とした産業分野に対し、エネルギーの高効率利用を主体とした提案活動をグループ一体となって推進しております。これは、工場の各種生産工程のうち、温水や熱風などの熱エネルギーを利用して運転する乾燥、加熱、洗浄などの熱源を、化石燃料から大容量・高効率のヒートポンプを活用したシステムへ転換を促す提案を実施するものです。“競争力のある高効率工場の実現”に向けてお客さまと互いに協力し合える関係を構築し、お客さまだけでは解決できなかったソリューションを提案したいと意気込んでおります。

提案にあたっては、詳細な工場調査が必要です。設備や工程ごとのきめ細かいエネルギー使用状況の把握はもちろん、利用せずに捨てられる排熱や機器・配管からの放熱ロスも把握し、エネルギー使用状況を“見える化”します。かなりの労力も必要ですが、お客さまの競争相手の動向なども見据えた、グローバル競争に打ち勝てる高効率工場を実現できればと願っております。

このような活動は、石油、天然ガス、石炭といった化石資源の有効活用にも有益でありますし、なにより、個々のお客さまが元気になり雇用も増えれば地域全体の活性化に繋がるでしょう。今後も“工場まるごと”という視点で提案できるよう、活動の進化を図ってまいりたいと考えております。